

NISAが促す円独歩安

1週間の下落幅、主要通貨で突出



外国為替市場で円の独歩安が鮮明だ。10日まで1週間の下落幅は主要通貨で最大だった。円の売り手として存在感を増すのが少額投資非課税制度(NISA)を通じた海外投資する個人だ。財務省によれば1～4月の投資信託経由の投資は4兆円超の買い越しとなり、同期間として最高だった。積み立て投資が定着する中「為替介入」では恒常的な円安圧力を抑えきれないとの見方が浮上する。

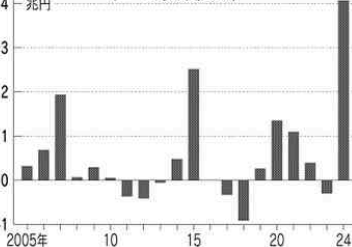
1～4月の対外証券投資 個人4兆円で最高

今週1週間の対ドルでの円相場はじりり円安が進む展開だった。政府による2度の円買い介入観測があり、4月29日に付けた今年の最安値の160円台から5月3日には151円台後半まで上昇したが、1週間かけて4円以上下落した。

比べた対ドルの下落率は1・7%と、スウェーデンクローナ(0・4%)やスイスフラン(0・2%)を上回る。0・6%上昇のニュージーランド(NZドル、0・2%上昇が際立つ。前週末3日と

22年以降に本格化した円安は、国内外の金利差と貿易赤字の拡大が主因だった。足元で金利差の拡大は一服し、貿易赤字も縮小基調にある。それでも円の下落基調が崩れないのは、NISAを通じた個人による海外投資が膨らんでいるからだ。財務省が10日発表した対外・対内証券投資によると、個人を主体とする投資経路の対外証券投資

投信経由の個人の海外投資は4兆円を突破
(1～4月の買越額)



(購入から解約などを除いた値)が9437億円と「国内の公募型投資信託」の公募型投資信託(EITF)を除く。最も多かった1～4月の投資全体への純流入額のうちオルカン1つで18%を占め、残高は4月に3兆円を突破した。オルカンを含め、eMAXIS Slimシリーズで外国資産に投資する投資(残高計9兆2693億円、4月末時点、三菱アセット・ポイントの集計)は約9割を占め、個人マネーの海外志向が浮きあがっている。個人が外国株型の投資を買う場合、円を売ってドルなどの外貨を買う取引が発生し、円相場の押し下げにつながる。財務省によると1～3月の買収額は1・8兆円、3月は速報値)は1・8兆円の赤字で、投資経路の円安圧力は貿易赤字をしのぐべく、連休明け以降の「じりり円安」は積み立て投資が関係している可能性がある。積み立て投資は相場関係なく、毎月1万～5万円程度を投資するのが主流。外貨建ての投資に少ずつ資金が流れ込むことで、為替市場でじわじわと円売り圧力が浸透する構図だ。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大輔は「全世帯株型の投資は『全世帯株型の投資』に投資することは円を売って現地通貨を買うことを意味する。一つ一つの取引は小さくても取引量の少ない通貨ペアには影響を及ぼしている可能性がある」と指摘する。

連休明けの円安進行は、低利の円で調達して高金利通貨で運用する「円キャリー取引」の復調も作用している。ここに輸入企業など実需の円売りが増え、円安の圧力が加わり、円の買い手が劣勢になっている。政府・日銀は認めているが4月29日、5月2日の2日間で計8兆円規模の為替介入があったとみられている。円買い介入は急激な円高圧力を引き起こすが、介入後も下落が続く円には「介入で円安トレンドを転換させるのは難しい」(UBS Sumi TRUST ウェルズ・マネジメントの青木大樹最高投資責任者)との認識が広がる。

円安の加速は輸入物価の上昇をもたらし、海外勤務・旅行をしなくても日本での生活で円安の負担を実感することが増えた。個人が海外投資を通じて、成長する国や企業の成長の果実を取り込むのは生活防衛の観点からも重要度が増す。個人による海外投資のパイプが膨らめば、構造的な円売り圧力になりそうだ。